

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）

2022 年度 事業計画（案）

2012年に設立した一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構は、本年をもって10年を迎える。JSTA発足当初は、無名であった「スポーツツーリズム」は、この10年の間に広く知られることとなり、観光庁やスポーツ庁をはじめ関係省庁の基本計画や自治体の観光、スポーツ振興計画にも大きく取り上げられるに至った。

「スポーツツーリズム」が広まるにつれ、地域におけるスポーツの可能性はさらに広がりを見せ、現在では、ツーリズム＝観光にとどまらず、地域振興やまちづくりなどの新たな展開を迎えている。

さらにスポーツコンテンツでは、e-sportsやDXなどオンライン技術の活用や、都市型とされるアーバンスポーツなどまちづくりに関連したスポーツコンテンツも拡大している。

これまでの10年で「スポーツツーリズム」推進に一定の成果を得ながらも、これからの10年を見据えて、スポーツツーリズムのみならず、スポーツ×地域振興、スポーツ×まちづくりなど「スポーツ×地域」において欠かせない存在となるべく、アクティブな組織として、JSTA会員との共創など、関係先との連携を深めながら新たな推進活動を行っていく。

また、本年以降、「地域×スポーツ」の専門集団、トップランナーとして組織の価値向上を図り、「地域×スポーツ」に特化したビジネスマッチングや人材育成に力を入れていく。

【2022年度 重点事項】

1. 「地域スポーツコミッション」支援の拡充
2. 設立10周年記念事業
3. 書籍「実践スポーツツーリズム（仮）」刊行並びに人材育成事業の準備
4. 千代田区観光協会受託事業：千代田ツーリズムイノベーションベース（CTIB）の運営
千代田区観光協会との共同事業案（新規）
5. 会員紹介や相互交流、マッチングのオンライン活用（新規）
6. 「武道ツーリズム推進部会」の継続、並びに関連事業の実施
7. 定款改定

1. 「地域スポーツコミッション」支援の拡充

・2020年度より2年連続でスポーツ庁事業「地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けた総合コンサルティング事業」を受託し、2021年度は、スポーツ庁指定（公募により決定）の新規設立スポーツコミッション6団体中5団体と経営の多角化を目指す既存のスポーツコミッション13団体中8団体に対するコンサルティングを実施した。

本年度は「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」として公募され、4月8日付で正式に受託が決定し、契約を取りかわした。本年度は、経営多角化並びに設立促進コンサルティングのほか、新たに人材育成調査・実証を行う。

・2020年度末に、JSTA独自の調査事業として既存のスポーツコミッション組織に対し「スポーツコミッションに関する調査2021」を実施した。新規設立を目的とした相談やアドバイザーの依頼件数、スポーツコミッション関連自治体の入会や有識者派遣依頼も増加しており、調査や視察で得られたデータを基にJSTA独自の支援活動を継続していく。

<2022年度決定案件／一部（6月現在）>

- ・神奈川県スポーツツーリズム推進有識者会議
- ・山梨県スポーツ推進審議会
- ・矢板スポーツコミッション アドバイザー

2. 設立10周年記念事業

・前回のリニューアルから5年が経過し、時勢の変化や新たな活動や事業の変更もあることから現状の活動に即した発信を行い、会員のビジネスマッチングなどメリット創出に繋がる仕組みの検討などを考慮し、WEBサイトリニューアルを実施する。

- ・記念ロゴや記念品の制作、周年イベントの実施等を予定。

3. 書籍「実践スポーツツーリズム（仮称）」刊行

・発刊より5年が経過し、情報の更新が必要であることから改訂版の発行に向けた準備を行っていたが、版元の要望もあり新刊として内容を一新する。

・これまで発行したハンドブック、新刊を活用した人材育成事業についても並行して実施に向けた準備を進める。

4. 千代田区観光協会受託事業：千代田ツーリズムイノベーションベース（CTIB）の運営

・JSTA事務局が入居している千代田区公共施設「万世橋出張所・区民館」の5階部分は、（一社）千代田区観光協会より観光関連事業を目的とした運用が可能な法人・団体に対して、JSTAが1フロアを貸付されており、2021年4月よりツーリズム推進組織や関連事業者の拠点として「千代田ツーリズムイノベーションベース」を運営している。

JSTA会員、千代田区観光協会会員が優先的に利用できるスペースのほか、同所を通じて会員同士や組織間マッチングなど情報発信の場として活用していく。

【千代田区観光協会との共同事業案（新規）】

- ・千代田区観光協会が予算化を検討し、JSTAと連携した事業を計画予定。

<事業案（以下は未定につきすべて仮）>

神田スポーツ祭りなど区内のイベントを通じたスポーツツーリズムの情報発信／新しい観光施策の研究・開発／両社の会員との相互的な連携／区と地方自治体との連携強化、区民への旅情報の提供等

5. 会員紹介や相互交流、マッチングのオンライン活用

<新規会員向け>

2021 年度は、対面型のイベント開催がほぼ実施できなかったことから新規会員の紹介について Zoom と YouTube を併用した配信形式としたところ、希望者も多く、視聴者からも好評だったため、今年度も継続をする。

<既存会員向け>

2021 年度末に、オンラインアンケートにより法人会員向けに主力業務や対応可能業務についてのヒアリングを実施した。当初、期間限定としていたが、通年の取組として維持し、JSTA に寄せられる有識者派遣などの依頼に活用していく。

また、寄せられた情報を基に、各会員の強みを活かしたテーマでの実務セミナーや相談会の実施などをオンラインで開催し、会員や関係者同士の相互マッチングを図る。

アンケートフォーム URL : <https://forms.gle/BnviCqBm76878HZg8>

6. 「武道ツーリズム推進部会」の継続、並びに関連事業の実施

・これまで原田会長が座長として取りまとめを行ってきた、スポーツ庁が主催する会議体である「武道ツーリズム研究会」は 2019 年度末に「武道ツーリズム推進方針」を策定した。これを受け、研究会は 2019 年度末をもって発展的に解消し、新たな武道ツーリズム推進組織の立ち上げが検討されている中、これまでの経緯を踏まえ、「武道ツーリズム研究会」を引き継ぐ形で、2020 年度に「JSTA 武道ツーリズム推進部会」を開催。今後も同部会を維持し、スポーツ庁はじめ関係団体と連携し、必要に応じて関連事業の実施を図る。

<参照（2021 年度）>

スポーツ庁公募事業「武道ツーリズムネットワーク構築・強化事業(スポーツによる地域の価値向上プロジェクト)」を(株)JTB コミュニケーションデザイン(2022 年度より JSTA 法人会員)が受託、JSTA が再委託先となり以下の事業の開催や運営に寄与した。

- ①「武道ツーリズム認知向上のための検討会議」JSTA 推進部会メンバーを構成員として参集し開催
- ②Facebook など SNS を活用したデジタルプラットフォームの立ち上げと運営
- ③「武道ツーリズムオンラインミーティング」(セミナー・ネットワーキング)の開催運営

7. 定款改定

・2020 年度より不要項目の削除や整理などを進め、2021 年度総会において一部改訂を実施したところだが、引き続き修正が必要な個所などの改定を実施する。

【既存事業】

以下の各事業については、COVID-19 感染拡大による情勢の変化により、期中に計画変更となる可能性がある。

1. 国際プロモーション

- ① International Association of Event Hosts (IAEH：国際スポーツイベント開催都市連合) 会員の登録を継続し、会員国・都市との連携を図る。

- ② 国際スポーツイベント招致に向けたアドバイスの実施及び、招致を目指す、自治体や競技団体との連携。
- ③ 国際総合競技大会、種目別国際大会等の研究・調査の協力や実施。
- ④ 2020年より延期が続いている「SportAccord 2022」は、今年度ロシア・エカテリンブルグで開催予定だったが、社会情勢の影響により中止が決定し、繰越となっていた支払い済みの出展費は今年度に返金されることとなった。(次回代替開催地は未定)

2. 国内プロモーション

① 会員数

引き続き COVID-19 の影響による先行きの不透明さから法人会員の退会、オリパラ終了による自治体会員の退会、個人会員の新会員制度移行により一部の退会増が、見込まれるが、スポーツコミッションの新規設立など意欲的な自治体もあり、下記の会員数を目標とする。

2022年3月現在		2023年3月目標	
法人	34	法人	34
公益法人	34	公益法人	35
自治体	38	自治体	40
スポーツ団体	14	スポーツ団体	15
個人	56	個人(正会員)	55(内5)
合計	176	合計	179

② JSTA 主催：セミナー

2020年度は、コロナ禍による開催方式の見直しから、すべてのセミナーをオンライン形式のウェビナーとして実施してきたところである。対面実施だけでは、参加が難しい遠方からの登壇者や参加者も多く、一定の成果が見られたことから、今年度も引き続きオンラインでの実施も視野に入れ、引き続き、感染拡大状況を見定めながら、対面実施との並行開催（ハイブリッド開催）など柔軟に対応する。また開催は、年間3-4回程度の実施を想定する。

③ JSTA 主催：スポーツツーリズム・コンベンション（共催：広島県＜予定＞）

2021年度は、名古屋市と共催で感染症対策を徹底し、関係者のみ来場、オンラインを基本としたハイブリッド形式で実施をした。アンケートによると、今後もオンライン開催を望む声が上がっている中で、直接の交流や講演に集中できるなどの理由から、対面開催の希望も多く寄せられている。引き続き感染拡大状況により、期中において実施可否及び内容や方式の検討を行う。

④ 国内最大級スポーツレジャー向け商談会「SPORTEC」後援、出展協力

⑤ スポーツ健康産業団体連合会共催「スポーツ振興賞」表彰式

⑥ RX Japan 株式会社/Japan Sports Week 事務局主催「スポーツツーリズム EXPO」出展協力

⑦ 自治体・法人向け 出張セミナー実施やプログラム提携等

<外部主催イベント・事業への協力> (すべて予定)

- ⑧ スポーツ文化ツーリズムアワード (スポーツ庁・観光庁・文化庁主催) 運営・実施協力
- ⑨ スポーツ庁「地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業」への連携・協力
- ⑩ スポーツ庁「スポーツによる地域活性化推進事業」への連携・協力
- ⑪ スポーツ庁「武道ツーリズム」関連事業への連携・協力
- ⑫ 観光庁との連携
- ⑬ ヘルスツーリズム振興機構「ヘルスツーリズム認証委員会」メンバーとしての活動
- ⑭ 広報・その他

- ・スポーツ庁、観光庁、各自治体、関係団体等からの各種情報を会員へ優先的に情報共有を行う。
- ・会員メリットの一つとして、会員が扱うイベント開催等の情報発信に対し積極的な協力を行う。
- ・国内のスポーツツーリズム代表組織として、国内外の市場動向や概況レポートのまとめ、地域スポーツコミッションに関連するレポート等の公表など一般への周知広報を積極的に行う。

以上